

日本国とキルギス共和国との間の 民主主義国家の連帯及びパートナーシップに関する共同声明

安倍晋三日本国総理大臣は、2015年10月26日に、アルmazベク・アタムバエフ・キルギス共和国大統領の招待により、キルギス共和国を公式訪問した。

首脳レベルの今次キルギス共和国訪問は、日・キルギス二国間関係の歴史上最初の訪問となった。

安倍総理及びアタムバエフ大統領は、温かく友好的な雰囲気の中で日・キルギス協力の発展の展望について充実した意見交換を行った。

両首脳は、外交関係樹立以降23年間で達成された、二国間協力の主要な分野における成功を高く評価し、2013年2月のアタムバエフ大統領の訪日時に署名された「日本国とキルギス共和国との友好、パートナーシップ及び協力の更なる深化に関する共同声明」に沿った両国間の多層的な協力の更なる拡大に向けた用意があることを確認した。

安倍総理は、民主的社会の建設に関するキルギスの努力を高く評価し、支持を表明するとともに、キルギス共和国の政治的・経済的発展の支援への協力を継続する意図を伝えた。

日本及びキルギス共和国は、日・キルギス関係の水準の引上げに向けた共通の希求に従い、日本及びキルギス共和国が自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有する民主主義国でありパートナーであることを確認した。

I 二国間関係

- 1 双方は、2013年2月のアタムバエフ大統領の訪日が、日本とキルギスとの間の活発な政治対話と多層的協力の深化に重要な弾みとなったことを確認した。双方は、首脳及びハイレベルの定期的な政治対話を維持し、政府間・省庁間連携を活性化させ、二国間関係の発展に関する喫緊の問題及び双方が関心を示す国際的・地域的問題について恒常的な意見交換を行う用意を確認した。
- 2 双方は、2013年2月のアタムバエフ大統領及びジェエンベコフ・キルギス共和国議会議長率いるキルギス共和国議会代表団の訪日以来の議会間交流の積極的な進展を高く評価した。
- 3 日本側は、民主主義の発展に係るキルギスの努力に対する支持を表明し、2015年10月4日に実施されたキルギス共和国議会選挙が成功裏かつ民主的に実施されたことを指摘するとともに、これが今後の安定的かつ持続可能なキルギス共和国の発展の基礎となることへの期待を表明した。キルギス側は、選挙に際し

て本人確認の手續自動化のための機材供与及び日本からの選挙監視団の派遣に対して深甚なる謝意を表明した。

- 4 キルギス側は、キルギスの経済社会発展に重要な役割を果たしている政府開発援助(ODA)の枠内で実施された協力に対して深甚なる謝意を表明しつつ、国際協力機構(JICA)の建設的な役割を高く評価した。双方は、日本側による草の根・人間の安全保障無償資金協力及び草の根文化無償資金協力の両枠組みにおける教育・医療設備提供の意義を指摘した。
- 5 双方は、2013年2月のアタムバエフ大統領の訪日時に両首脳間で一致した円借款の再開について満足の意を表した。
- 6 双方は、キルギスの発展及び地域の内外との連結強化のために運輸インフラの整備が重要であることを指摘するとともに、今回の安倍総理のキルギス訪問に際して行われたオシューバトケン-イスファナ間国際幹線道路改善計画(円借款)及びマナス空港機材整備計画(無償資金協力)に関する書簡の交換を歓迎した。
- 7 双方は、日本企業のキルギス進出を促す中小企業製品を活用した無償資金協力に関する書簡の交換を歓迎した。キルギス側は、キルギスの輸出発展に資する乳・乳製品品質検査マスタープランの策定支援のための技術協力に係る日本側の意向を歓迎した。
- 8 キルギス側は、イシククリ州の社会・経済発展に大きく貢献した技術協力による「一村一品」プロジェクトの実施について日本側に謝意を表明した。双方は、キルギスの製品及び食品がJICA及び日本企業の協力により日本を始めとする海外市場へ進出し、成果を収めていることを歓迎し、このプロジェクトの他州への拡大に向けて協力していくことで一致した。キルギス側は、キルギスに派遣され、幅広い分野で活動している青年海外協力隊及びシニア海外ボランティアの活動を高く評価した。
- 9 双方は、キルギスのインフラの必要性に応え、質の高い成長を実現するためには、官民パートナーシップ(PPP)等を通じた効果的な資金も動員しつつ、国・地域の開発戦略との接合性の確保、環境及び社会面への配慮、ライフサイクルコストの低減や高い安全性の確保等につながる質の高いインフラ投資の推進が必要不可欠であることを確認した。そのため、日本側は、「質の高いインフラパートナーシップ」の下で、他国やアジア開発銀行(ADB)等の国際機関を始めとする

開発パートナーと協働し、開発協力のツールを総動員し支援量を拡大させ、ノウハウの伝授も促進しつつ、質の高いインフラ投資を推進していく意図を確認した。キルギス側はこうした日本側のイニシアティブを高く評価した。

- 10 双方は、防災分野における協力の重要性を指摘し、二国間及び「中央アジア＋日本」対話を含む地域協力の枠組みにおいて協力を推進していく意図を表明した。キルギス側の要請に沿って、双方は、運輸インフラの発展のみならず地域の防災に資する、主要幹線道路で発生する自然災害への評価、モニタリング、早期通報及び対処に係る能力の強化に関する技術協力を実施する意向を確認した。
- 11 両国間の友好関係及び相互理解の深化を目的とし、双方は、文化、科学、教育、保健、観光、スポーツ、情報、イノベーション及び文化遺産保護の分野における一層の協力を促進する意図を表明した。双方は、両国間の交流拡大が二国間関係の深化に重要な役割を果たしていることを確認した。双方は、学生交流の重要性を確認するとともに、科学技術分野を含む青少年交流の拡大への必要な支援を継続し、学術機関間の協力を促進していく意図を表明した。
- 12 キルギス側は、キルギスの人材育成におけるキルギス・日本人材開発センターの貢献を高く評価した。双方は、同センターが今後の自立化と役割強化に向けて努力し、同国の市場経済発展及び日本語の知識を有する専門家の増加を促進するビジネス人材の中核機関となることへの期待を表明した。
- 13 キルギス側は、2006年から日本が実施している人材育成奨学計画(JDS)によるキルギス若手行政官の育成に対し深い感謝の意を表明し、今後の教育に対する関心を強調した。双方は、JDSに参加した若手行政官が、キルギスの民主化・市場経済化を促進しつつ、両国間の友好の架け橋となることの重要性を指摘した。
- 14 キルギス側は、高等専門学校を始めとする日本型工学教育を活用した、高度産業人材育成に向けた日本の新たなイニシアティブを歓迎した。
- 15 双方は、日本政府により実施されているシルクロード世界遺産推薦ドキュメンテーション支援事業の意義を指摘しつつ、アク・ベシム遺跡が世界文化遺産に登録されたことを歓迎した。
- 16 双方は、日本とキルギスとの経済界の直接的な接触の発展のための望ましい環

境作りのための努力を行う意向を表明した。双方は、日本キルギス投資環境整備ネットワークを活用し、両国間の貿易・投資の一層の振興を図っていく意図を確認した。

- 17 キルギス側は、両国の貿易投資関係強化のため、日本貿易振興機構(JETRO)及び一般社団法人ロシアNIS貿易会(ROTOBO)との協力を拡大する意向を表明した。熱エネルギー供給分野における今後の日本との協力の見通しを指摘しつつ、キルギス側は、キルギス共和国の燃料エネルギー・コンプレクスの改善に向けたプロジェクトの実現における、日本新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)との協力の意向を表明した。

II 地域協力

- 18 双方は、「中央アジア+日本」対話の枠内での協力を強化する用意を表明した。日本側は、キルギスが議長国を務めた2013-2014年の期間における、「中央アジア+日本」対話の枠内での実践的な協力の開始を高く評価した。双方は、中央アジアの自立的な地域としての強靱な発展のための地域の課題解決支援のための共通の努力の結集に向けた「中央アジア+日本」対話の理念を共有する。双方は、2014年7月にビシュケクで行われた「中央アジア+日本」対話・第5回外相会合において、構成国外務大臣がこの対話を実践的な協力を推進する場として積極的に活用していく必要性を表明したことを指摘した。双方は、「農業分野地域協力ロードマップ」の枠内での協力を進めていくことの重要性を再確認した。これに関し、キルギス側は農業分野における協力強化を継続する意向を表明した。日本側はこの意向を歓迎した。
双方は、2016年にアシガバットで開催される予定の「中央アジア+日本」対話・第6回外相会合に向けて必要な作業を加速化させるとの認識で一致した。
- 19 双方は、中央アジア地域の発展にとって他国との連結性の強化及び域内での連結性の強化が極めて重要であるとの認識で一致した。両首脳は、両国の外務大臣に対して、「中央アジア+日本」対話の枠組みにおいて、運輸・物流分野における地域協力の進め方を検討するよう指示した。
- 20 双方は、水資源の効率的利用の問題が中央アジアの持続的発展にとって極めて重要であるとの理解を表明した。日本側は、キルギス共和国の社会的・経済的発展の水準向上に向けた協力を両国間で行っていく意図を表明した。
- 21 双方は、アフガニスタン情勢の展開について協議するとともに、中央アジア並び

に世界全体の安定及び安全に潜在的脅威を及ぼすテロ組織の活動について、定期的に意見交換を行う必要性を指摘した。

双方は、現在のアフガニスタン情勢を踏まえ、同国の安定が中央アジア及び国際社会にとって極めて重要となっていることを再確認し、日本とキルギスを含む中央アジア諸国が麻薬対策・国境管理の分野において協力することが重要であるとの認識で一致した。日本側は、国連開発計画(UNDP)及び国連薬物・犯罪事務所(UNODC)を含む国際機関並びに中央アジア地域情報センター(CARICC)との連携も含め、必要な協力を継続する用意があることを表明した。双方は、この関連で、マネーロンダリング及びテロ資金供与に関する情報交換についての枠組みが設定されたことを歓迎した。

Ⅲ 国際場裡における協力

22 双方は、本年が広島及び長崎への原爆投下から70年であることを指摘し、「核兵器のない世界」に向けて核軍縮・不拡散へのプロセスへの積極的な参加の必要性を再確認した。また、双方は、5核兵器国による中央アジア非核兵器地帯条約の消極的安全保証に関する議定書への署名を歓迎した。双方は、核兵器の不拡散に関する条約(NPT)を中心に据えた、核軍縮・不拡散、原子力の平和的利用の分野における今後の更なる協力への関心を表明した。

23 安倍総理は、国際的協調主義に基づく「積極的平和主義」の立場から、世界の平和、安定及び繁栄のためにより一層積極的に行動するとの考え並びに最近採択された日本の「平和安全法制」について説明した。

アタムバエフ大統領は、日本国が戦後一貫して平和国家としての道を歩んできたこと、及び、世界の平和に対する日本の貢献を高く評価した。

24 双方は、地域のいかににかかわらず威嚇、強制又は力による一方的な現状変更のいかなる試みも否定する。双方は、各国が「法の支配」の原則に基づき行動することが地域の平和及び安定に不可欠であり、共通の利益であるとの認識で一致した。

25 双方は、人間の安全保障の理念に基づいた、開発、気候変動、地球環境、防災等の差し迫った地球規模の課題の解決のための、取組を継続していくことの重要性を認識した。日本側は、第3回国連防災世界会議へのキルギスの貢献に謝意を表明し、キルギス側は、同会議で達成された成果を高く評価した。キルギス側は、津波への理解を深め、津波対策の重要性について関心を高めることを目的として、11月5日を「世界津波の日」とするという日本の提案を支持した。双方

は、本年9月に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」においてグローバル・パートナーシップを構築するとともに、本年末の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)における、全ての国が参加する公平かつ実効的な新たな国際枠組みの合意に向けて協力することで一致した。

26 双方は、多くの喫緊の国際問題に関する立場の一致を指摘しつつ、国連その他の国際・地域機関の枠内での両国の協力の深化の重要性を強調した。特に、双方は、平和と安全の維持において主要な役割を担う国連安全保障理事会の改革について具体的成果を得るために協力する必要性を強調した。日本側は、日本の国連安保理常任理事国入りに対するキルギスからの支持に感謝を表明した。

27 双方は、全ての非人道的行為、暴力、残虐な行為及びあらゆる形態のテロ行為に対して、断固たる非難を表明した。双方は、テロリズム及び暴力的過激主義並びに麻薬取引等の国際組織犯罪に対する戦いにおける協力を、二国間関係のみならず多国間の枠組みにおいても発展させる用意があることを確認した。

28 双方は、北朝鮮による、ウラン濃縮活動及び弾道ミサイル発射を含む、核・ミサイル開発の継続が、地域及び国際社会に対する脅威であるとの認識を共有した。双方は、北朝鮮に対し、関連の国連安保理決議の下での義務及び2005年の六者会合共同声明の下でのコミットメントを完全に遵守するよう強く求めた。双方は、北朝鮮に対し、拉致問題の解決を含め、国際社会が懸念を有する人道上の問題に遅滞なく対応するよう強く求めた。

IV 結び

29 双方は、安倍総理のキルギス訪問が両国間の一層の友好及びパートナーシップの強化並びに多層的かつ互恵的な協力の拡大に向けた重要な出来事となったことを表明した。安倍総理は、ビシュケク滞在中に日本側代表団に対して示された温かい歓迎とおもてなしに感謝した。

2015年10月26日、ビシュケク

日本国内閣総理大臣
安倍晋三

キルギス共和国大統領
アルマズベク・アタムバエフ